



## 平成27年7月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年9月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大盛工業  
コード番号 1844 URL <http://www.ohmori.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成27年10月27日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年10月28日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 関 忠夫  
(氏名) 及川 光広  
配当支払開始予定日

TEL 03-3627-3221  
平成27年10月28日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年7月期の業績(平成26年8月1日～平成27年7月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年7月期	2,650	2.4	114	37.5	130	136.1	112	71.8
26年7月期	2,589	△3.7	83	38.6	55	△15.5	65	7.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年7月期	0.86	0.86	4.0	3.1	4.3
26年7月期	0.55	0.55	3.0	1.6	3.2

(参考) 持分法投資損益 27年7月期 一百万円 26年7月期 一百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年7月期	4,706	3,186	67.3	22.86
26年7月期	3,805	2,507	65.5	20.30

(参考) 自己資本 27年7月期 3,167百万円 26年7月期 2,494百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年7月期	△226	83	862	2,344
26年7月期	686	△241	492	1,624

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	0.0	0.0
27年7月期	—	0.00	—	0.50	0.50	69	57.6	2.2
28年7月期(予想)	—	0.00	—	0.50	0.50		56.9	

(注)平成27年7月期の配当原資は、資本剰余金によるものであります。

### 3. 平成28年7月期の業績予想(平成27年8月1日～平成28年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,550	63.3	50	—	50	—	45	—	0.31
通期	3,300	24.5	150	30.6	150	15.1	130	15.4	0.88

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年7月期	139,427,498 株	26年7月期	123,527,498 株
27年7月期	39,454 株	26年7月期	39,352 株
27年7月期	129,806,426 株	26年7月期	119,136,923 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 財務諸表 .....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	12
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	14
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(重要な会計方針) .....	16
(貸借対照表関係) .....	17
(損益計算書関係) .....	18
(株主資本等変動計算書関係) .....	19
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	20
(持分法損益等) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動はあったものの、政府の経済対策や金融緩和策等を背景に、企業収益の改善や雇用情勢に改善が見られ緩やかな景気回復の基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、政府の公共投資、民間投資は堅調に推移しているものの、依然として、建設需要の拡大による技術者不足、円安に伴う建設資材の高騰等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社におきましては、下水道工事におきまして他社との差別化を図るべく、新技術の修得、技術力の向上、安全面の定着を推進し、東京都内及び東北を中心に受注活動を展開してまいりました。不動産部門におきましては、太陽光発電設備の販売を進めるとともに、OLY機材リース等の新規顧客の獲得に向け営業活動を展開してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、売上高26億50百万円（前年同期比2.4%増）となりました。

収益面につきましては、太陽光発電設備の売却、建設工事における原価低減等により、営業利益1億14百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

経常損益面につきましては、不動産賃貸料等により1億30百万円（前年同期比136.1%増）となりました。

また、当期純損益につきましては、法人税等を計上したことに伴い1億12百万円の当期純利益（前年同期比71.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (建設事業)

建設事業におきましては、政府の公共投資増加の影響もあり、受注高21億24百万円（前年同期比170.8%増）、売上高17億35百万円（前年同期比15.7%増）、完成工事総利益1億29百万円（前年同期比305.3%増）となりました。

#### (不動産事業等)

不動産事業等におきましては、OLY機材リース等の拡販と太陽光発電設備の売却により、売上高9億9百万円（前年同期比15.9%減）、不動産事業等総利益2億15百万円（前年同期比27.1%減）となりました。

#### (その他)

その他事業におきましては、クローゼットレンタル等により売上高6百万円（前年同期比14.8%減）、その他の売上総利益4百万円（前年同期比294.3%増）となりました。

#### (次期の見通し)

今後のわが国経済は、各種経済政策の効果を背景に個人消費の拡大や設備投資の増加等による企業収益の改善が見込まれ、景気は緩やかな回復基調を続けていくものと思われれます。

建設業界におきましては、労務費・資材費等の高騰の動向には今後も注視していく必要があるものの、震災復興需要およびオリンピック需要は継続し、公共投資の増加傾向も継続するものと思われることから回復基調で推移するものと思われれます。

これらの状況を踏まえ、当社では、当社の主力事業である建設事業（公共上・下水道工事）における施工の短期化、工事費の低減等により収益向上を図るとともに、業務提携先である株式会社ウィークリーセンターと共同して不動産事業、太陽光発電設備の販売を引き続き積極的に推進してまいります。

また、当社が独自開発いたしました路面覆工工法であるOLY工法につきましては、同工法の認知度を更に高めるため、継続して下水道展への出展を行うほか、他企業への更なる拡販に注力し、OLY機材のリース取引の拡大を進めてまいります。

当社といたしましては、これらの事業を基軸に経営を推し進めるとともに、将来的な収益基盤の強化を図るため、今後も当社がこれまで培ってきた経験、ノウハウを活かせる新規事業の開拓に積極的に取り組んでまいります。

これらの方針に基づき事業を推進し、平成28年7月期の業績につきましては、売上高33億円、営業利益1億50百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億30百万円を目標として、全社一丸となり、目標達成に向け全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては47億6百万円となり、前期比9億円の増加となりました。流動資産は38億55百万円となり、前期比8億90百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、現預金7億20百万円の増加、不動産事業等支出金2億5百万円の増加、販売用不動産2億4百万円の増加、完成工事未収入金1億15百万円の減少、短期貸付金1億円の減少によるものであります。固定資産は、8億50百万円となり前期比10百万円の増加となりました。

負債につきましては、15億20百万円となり、前期比2億21百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、短期借入金1億51百万円の増加、長期借入金1億54百万円の増加、未成工事受入金32百万円の増加、工事損失引当金34百万円の増加、預り金1億50百万円の減少によるものであります。

純資産につきましては31億86百万円となり、前期比6億78百万円の増加となりました。前期との差異の主な要因は、新株の発行による資本金2億80百万円及び資本準備金2億80百万円の増加、当期純利益1億12百万円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加による支出、新株の発行等による収入により、前事業年度末に比べ7億20百万円増加し、当事業年度末は23億44百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、2億26百万円（前年同期は6億86百万円の獲得）となりました。これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、83百万円(前年同期は2億41百万円の使用)となりました。これは主に、貸付金の回収の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、8億62百万円（前年同期は4億92百万円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入5億56百万円、借入金の純増加額3億6百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年7月期	平成25年7月期	平成26年7月期	平成27年7月期
自己資本比率 (%)	58.3	62.2	65.5	67.3
時価ベースの自己資本率 (%)	70.1	79.0	116.8	112.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	0.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	46.4	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

営業キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要政策の一つとして位置付け、安定した配当を継続的に行うことを基本方針としております。

しかしながら、誠に遺憾であります。会社業績の悪化により、平成12年7月期以降無配の状況が続いておりました。当社は、この間全社一丸となり業績向上に傾注し、その結果3期連続で最終利益を計上できるまでに業績が回復してまいりました。このような状況を鑑み、当期においては1株当たり0円50銭の期末配当を計画しており、平成27年10月27日開催予定の当社第49回定時株主総会に議案として付議する予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。文中の将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

①建設業・不動産業を取り巻く環境の変化によるリスク

- 1) 公共工事、民間設備投資が予想以上に削減された場合、受注量が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 2) 公共工事における低価格入札の横行により工事参入機会が減少し、業績に影響を及ぼす可能性があります。
- 3) 不動産市況が予想以上に悪化した場合、不動産の販売が遅れ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②資機材の調達におけるリスク

原材料の価格が高騰した際、それを請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

③取引先に関するリスク

請負契約先の業績悪化により、工事代金の回収の遅延や貸倒れにより、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④瑕疵の発生によるリスク

品質管理には万全を期しておりますが、多額の瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤労働災害のリスク

安全を最優先して工事施工を行っておりますが、予期しない重大な労働災害が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥金利上昇によるリスク

大幅な金利の引き上げが行われた場合には、金融収支の悪化により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦保有資産の時価の下落

保有する不動産等の時価が下落した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法的規制によるリスク

当事業は、建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、労働安全衛生法等による法的規制を受けておりますが、これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨天変地異の発生によるリスク

地震、噴火等の災害や近年の異常気象による災害等により予期せぬ被害を受けた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

直近の有価証券報告書(平成26年10月29日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「建設業を通して人と社会に大きく貢献していくこと」を基本理念とし、「人と地球に優しい、クリーンな環境を未来へ」を基本テーマに、高収益体質企業を目標に社会とともに発展していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は上・下水道工事のプロフェッショナルとして、社会資本の整備に貢献するとともに、不動産事業の拡大及び新規事業の確立により収益力を一層強化し、企業価値を高めてまいります。

中・長期目標 売上高営業利益率 5%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の所属する建設業界は、公共投資の増加や民間設備投資の活発化の傾向がここ数年続くものと予想されますが、一方、技術者不足の解消が経営課題のひとつとなっております。

当社は創業以来、上・下水道工事の専門業者として施工を行い、技術に裏打ちされた施工実績により、本事業年度に東京都下水道局から「工事施工成績優良業者表彰」、また、宮城県石巻市における「優良建設工事施工業者表彰」をいただきました。

工事施工時の安全対策につきましても、万全なる体制を組み、12年2ヵ月に亘り無事故施工329万時間を達成し、安全施工現場表彰を受ける等、顧客満足度の高い水準で施工実績を積み上げてまいりました。

今後の方針といたしましては、上・下水道事業と並ぶ柱として、不動産事業の一層の強化及び新規事業の立ち上げを図ってまいります。具体的には、不動産事業におきましては、株式会社ウィークリーセンターとの連携を強化し、利回り物件の取得、販売を推進し、太陽光発電事業の拡大を図ります。また、O L Y機材等の他企業への更なる拡販を推進し、機材リース取引の拡大を推進してまいります。

また、当社をとり巻く環境も変化しており、更なる発展を目指すためには、技術面、人材面、財務面に関して、次の戦略を推し進めてゆく所存であります。

① 技術集団としての取組み

当社は、長年にわたり、上・下水道工事の専門業者として、工事施工に際して、現場で真に求められる技術を生み出してまいりました。

今後も顧客からのニーズにいち早く対応するため、作業効率、原価削減等を図ることのできる技術を全社一丸となり、数多く開発していく方針であります。

② 次代を担う人材の育成

激変する業界環境の中で、変化に対応していくためには、次代を担う経営者及び管理者は、新しい感覚で、進取の精神が求められ、これに合致する人材を育成するため、実践的な人事制度を確立し、社内の活性化に向け取り組んでまいります。

③ 財務体質の強化

従来より実施してまいりました資金の効率的な活用につきましては、相応の成果をあげてまいりましたが、更にもう一歩踏み出し、資産内容を見直し、また、安定した資金を確保するため、資金調達力の強化等を行い、計画的かつ戦略的に財務管理を進めていく方針であります。

(4) 会社の対処すべき課題

建設業界を取り巻く環境は、全体として回復基調にあります。当社といたしましては、当面、良質な受注を選別確保し、従来にも増して収益性を重視した施工体制をもとに業務を推進してまいります。

技術面に関しましては、当社が開発し特許を取得した、ピカルス工法(パイプ・イン・パイプ工法)があり、また、新しい施工技術としてDo-Jet工法による施工を実施いたしました。このDo-Jet工法につきましては、土木工事において今後拡大が見込まれる工法であり、当社としての施工実績を積み上げていく予定であります。また、当社独自技術であるOLY工法等の有力な工法も保有しております。

これらの技術に基づく工法により、受注に際しての当社の優位性を確立し、業者間における差別化を推し進め、また、OLY機材の他社へのリース取引の拡大を積極的に推進してまいります。一方、上・下水道事業以外では、不動産事業の拡大及び新規事業の立ち上げを行い、当社事業の柱として確立し、業績の拡大を図ってまいります。

現在の建設関連の市況において、企業は、価格競争の激化に対する競争力や収益力の強化が強く求められております。この状況に対応すべく、当社は、技術の集積により競争力を高めていくと同時に、社内的には、コンプライアンス体制を重視し、実効性のある内部統制システムが機能的に発揮でき得る体制の確立を推進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討もすすめていく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	※1 1,624,650	※1 2,344,943
受取手形	32,786	21,835
完成工事未収入金等	569,925	454,156
未成工事支出金	105,782	111,919
不動産事業等支出金	156,214	361,893
販売用不動産	151,868	356,318
短期貸付金	100,000	-
前払費用	17,071	11,414
立替金	46,867	56,135
営業保証金	164,753	164,753
その他	17,917	9,076
貸倒引当金	△22,219	△36,740
<b>流動資産合計</b>	<b>2,965,619</b>	<b>3,855,708</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	863,179	863,179
減価償却累計額	△689,084	△703,872
建物(純額)	174,095	※1 159,307
構築物	103,918	103,918
減価償却累計額	△103,918	△103,918
構築物(純額)	0	0
機械及び装置	52,510	52,510
減価償却累計額	△52,510	△52,510
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	2,613	6,571
減価償却累計額	△2,518	△3,767
車両運搬具(純額)	95	2,803
工具器具・備品	74,221	74,566
減価償却累計額	△68,506	△69,935
工具器具・備品(純額)	5,715	4,631
土地	402,253	※1 402,253
建設仮勘定	-	-
<b>有形固定資産合計</b>	<b>582,160</b>	<b>568,996</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	4,586	3,651
その他	1,920	2,272
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,507</b>	<b>5,924</b>
<b>投資その他の資産</b>		
長期貸付金	168,094	163,155
従業員に対する長期貸付金	16,606	10,314
保険積立金	※1 177,930	※1 177,930
固定化営業債権	228,833	232,562
破産更生債権等	2,252	2,132
その他	53,532	77,681

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
貸倒引当金	△396,031	△388,218
投資その他の資産合計	251,218	275,558
固定資産合計	839,885	850,478
資産合計	3,805,505	4,706,186
負債の部		
流動負債		
工事未払金	185,523	150,855
短期借入金	150,000	301,640
未払金	2,151	13,595
未払費用	67,454	75,182
未払法人税等	10,291	22,692
未払消費税等	11,171	1,516
賞与引当金	10,451	30,645
未成工事受入金	382,974	415,799
預り金	166,852	16,119
工事損失引当金	48,978	83,921
完成工事補償引当金	26,192	17,008
その他	6,248	5,523
流動負債合計	1,068,289	1,134,499
固定負債		
長期借入金	212,000	366,400
退職給付引当金	1,600	2,900
訴訟損失引当金	4,400	4,400
長期預り保証金	11,918	11,918
固定負債合計	229,918	385,618
負債合計	1,298,208	1,520,117
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,325,240	2,605,287
資本剰余金		
資本準備金	620,220	900,267
資本剰余金合計	620,220	900,267
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△394,629	△281,999
利益剰余金合計	△394,629	△281,999
自己株式	△56,488	△56,492
株主資本合計	2,494,343	3,167,063
新株予約権	12,954	19,005
純資産合計	2,507,297	3,186,068
負債純資産合計	3,805,505	4,706,186

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
売上高		
完成工事高	1,500,446	1,735,706
不動産事業等売上高	1,081,420	909,046
その他の売上高	7,227	6,156
売上高合計	2,589,093	2,650,909
売上原価		
完成工事原価	※ 1,468,399	※ 1,605,822
不動産事業等売上原価	786,095	693,837
その他の売上原価	6,198	2,098
売上原価合計	2,260,693	2,301,758
売上総利益		
完成工事総利益	32,046	129,883
不動産事業等総利益	295,324	215,208
その他の売上総利益	1,028	4,057
売上総利益合計	328,400	349,150
販売費及び一般管理費		
役員報酬	44,413	46,373
従業員給料手当	35,473	41,066
退職給付費用	4,902	1,247
賞与引当金繰入額	2,509	5,114
株式報酬費用	6,852	9,644
法定福利費	8,894	9,843
福利厚生費	4,360	5,643
修繕維持費	944	1,310
事務用品費	2,818	1,841
通信交通費	10,426	10,164
動力用水光熱費	4,381	4,701
貸倒引当金繰入額	443	△228
交際費	1,976	1,133
減価償却費	13,499	11,891
支払手数料	47,924	32,651
租税公課	15,467	18,036
保険料	19,417	15,069
雑費	20,156	18,576
貸倒損失	-	185
販売費及び一般管理費合計	244,861	234,266
営業利益	83,539	114,883

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,838	9,767
受取配当金	1	0
不動産賃貸料等	47,035	54,348
貸倒引当金戻入額	-	3,119
雑収入	5,789	6,517
その他	5,446	-
営業外収益合計	63,109	73,754
<b>営業外費用</b>		
支払利息	13,668	14,541
不動産賃貸原価	31,269	27,035
支払手数料	6,026	-
雑支出	12,476	7,037
貸倒引当金繰入額	23,596	9,660
訴訟損失引当金繰入額	4,400	-
営業外費用合計	91,437	58,274
経常利益	55,211	130,363
特別利益		
固定資産売却益	15,040	-
特別利益合計	15,040	-
税引前当期純利益	70,251	130,363
法人税、住民税及び事業税	4,708	15,819
法人税等調整額	-	1,913
当期純利益	65,543	112,630

## 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		223,559	15.2	167,513	10.4
労務費		156,471	10.7	206,521	12.9
外注費		531,332	36.2	619,720	38.6
(うち労務外注費)		(531,332)	(36.2)	(619,720)	(38.6)
経費		557,035	37.9	612,067	38.1
(うち人件費)		(250,119)	(17.0)	(308,900)	(19.2)
計		1,468,399	100.0	1,605,822	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

## 不動産事業等売上原価報告書

区分	注記 番号	第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)		第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地・建物代		304,004	38.7	239,182	34.5
経費		482,091	61.3	454,654	65.5
計		786,095	100.0	693,837	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,030,566	325,546	325,546	△460,173	△460,173	△56,485	1,839,453
当期変動額							
新株の発行	294,674	294,674	294,674				589,348
当期純利益				65,543	65,543		65,543
自己株式の取得						△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	294,674	294,674	294,674	65,543	65,543	△2	654,889
当期末残高	2,325,240	620,220	620,220	△394,629	△394,629	△56,488	2,494,343

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	3,348	1,842,802
当期変動額		
新株の発行		589,348
当期純利益		65,543
自己株式の取得		△2
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,605	9,605
当期変動額合計	9,605	664,495
当期末残高	12,954	2,507,297

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,325,240	620,220	620,220	△394,629	△394,629	△56,488	2,494,343
当期変動額							
新株の発行	280,046	280,046	280,046				560,093
当期純利益				112,630	112,630		112,630
自己株式の取得						△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	280,046	280,046	280,046	112,630	112,630	△3	672,720
当期末残高	2,605,287	900,267	900,267	△281,999	△281,999	△56,492	3,167,063

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	12,954	2,507,297
当期変動額		
新株の発行		560,093
当期純利益		112,630
自己株式の取得		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,051	6,051
当期変動額合計	6,051	678,770
当期末残高	19,005	3,186,068

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	70,251	130,363
減価償却費	24,068	17,705
貸倒引当金の増減額(△は減少)	24,314	6,707
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	4,400	-
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,600	1,300
賞与引当金の増減額(△は減少)	652	20,193
工事損失引当金の増減額(△は減少)	36,515	34,943
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	10,410	△9,183
受取利息及び受取配当金	△4,839	△9,768
支払利息	13,668	14,541
株式報酬費用	6,852	9,644
固定資産売却損益(△は益)	△15,040	-
売上債権の増減額(△は増加)	△1,147	126,721
営業保証金の増減額(△は増加)	8,164	-
たな卸資産の増減額(△は増加)	225,347	△416,266
仕入債務の増減額(△は減少)	△89,839	△26,254
未成工事受入金の増減額(△は減少)	157,794	32,824
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	969	2,476
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,794	△9,655
その他	212,567	△138,446
小計	694,503	△212,153
利息及び配当金の受取額	10,970	7,129
利息の支払額	△14,792	△15,309
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△4,296	△5,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	686,384	△226,227
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△176,777	△27,958
有形固定資産の売却による収入	32,228	-
無形固定資産の取得による支出	△1,191	-
貸付けによる支出	△235,000	△100,000
貸付金の回収による収入	141,477	208,402
その他	△2,500	2,629
投資活動によるキャッシュ・フロー	△241,761	83,073

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	当事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	150,000
長期借入れによる収入	—	290,000
長期借入金の返済による支出	△100,000	△133,960
株式の発行による収入	586,000	556,500
新株予約権の発行による収入	6,102	—
自己株式の取得による支出	△2	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	492,099	862,536
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	936,722	720,293
現金及び現金同等物の期首残高	687,927	1,624,650
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,624,650	※ 2,344,943

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

不動産事業等支出金

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法

但し、茨城工場及び平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年~50年

工具器具・備品 2年~13年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、翌事業年度における支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当事業年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 完成工事補償引当金

引渡しの完了した工事の補償等の費用発生に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。

(5)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満でありますので、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末自己都合要支給額(退職年金制度により支給される部分を除く)としております。

(6)訴訟損失引当金

係争中の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

5. 完成工事高の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)
- ロ その他の工事  
工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等に相当する額の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1. 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
現金預金	30,009千円	40,015千円
建物	—	117,702
土地	—	155,952
保険積立金	177,930	177,930
計	207,940	491,601

上記に対応する債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年7月31日)	当事業年度 (平成27年7月31日)
短期借入金 (短期借入金及び1年以内に返済する予定の長期借入金)	50,000千円	139,960千円
長期借入金	—	143,390

なお、上記保険積立金は、工事請負契約の履行保険契約に対する質権の設定分であります。

## 2. 偶発債務

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を検討中でありました。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴がありました。当社といたしましては、上記調停の結果を踏まえ、今後、裁判により解決を図る予定であります。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

過年度に当社が施工いたしました上水道工事に関しまして、東京都水道局より、当該工事施工に関する瑕疵が指摘され、当社に対して瑕疵の修補費用2億2,720万9,500円の請求がありました。

当社といたしましては、東京都水道局から当該瑕疵の指摘を受けて、一刻も早い修補を行うべく、これまで東京都水道局と各種協議を重ねてまいりました。

しかしながら、修補に関する当社の見解、提案が東京都水道局に受け入れられず、一方的に修補費用の請求が当社になされ、また、その修補費用の金額が多額であり、当社といたしましては到底納得できるものではないため、本件に関しましては、第三者による客観的な判断を仰ぐべく、平成24年2月29日付にて、中央建設工事紛争審査会に本件に関する調停を申請いたしました。当該調停の場におきましては、当社主張が理解を得られる趨勢にて調停が推移いたしました。最終的には、当社と東京都水道局の合意が形成されるに至らなかったため、本件の解決に向けては、別途の方策を引き続き検討中でありました。

このような中、平成26年1月22日、東京都水道局より東京地方裁判所に、当社に対する損害賠償請求の提訴があり、現在、当該裁判が継続中であります。

### (損益計算書関係)

#### ※ 工事損失引当金繰入額

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は36,515千円であります。

当事業年度(自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)

完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は34,943千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	102,027,498	21,500,000	—	123,527,498
合計	102,027,498	21,500,000	—	123,527,498
自己株式				
普通株式	39,292	60	—	39,352
合計	39,292	60	—	39,352

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
			当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第3回新株予約権	普通株式	18,500,000	—	18,500,000	—	—
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	—	227,200	—	227,200	6,852
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	—	27,000,000	—	27,000,000	6,102
合計			18,500,000	27,227,200	18,500,000	27,227,200	12,954

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 目的となる株式数の変動事由の概要  
 第3回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
 第4回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。  
 第5回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

(3) 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（1）発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	123,527,498	15,900,000	-	139,427,498
合計	123,527,498	15,900,000	-	139,427,498
自己株式				
普通株式	39,352	102	-	39,454
合計	39,352	102	-	39,454

- (注) 1. 普通株式の発行済株式の増加は、新株予約権の行使によるものであります。  
 2. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

（2）新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当事業年度末 残高（千円）
			当事業年度期 首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	第4回新株予約権	普通株式	227,200	-	-	227,200	9,772
提出会社	第5回新株予約権	普通株式	27,000,000	-	15,900,000	11,100,000	2,508
提出会社	第6回新株予約権	普通株式	-	299,400	-	299,400	6,723
合計			27,227,200	299,400	15,900,000	11,626,600	19,005

- (注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。  
 2. 目的となる株式数の変動事由の概要  
 第5回新株予約権の減少は、新株予約権の行使によるものであります。  
 第6回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。

（3）配当に関する事項

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年10月27日 定時株主総会	普通株式	69,694	その他資本剰余金	0.5	平成27年7月31日	平成27年10月28日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	第48期 (自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日)	第49期 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)
現金預金勘定	1,624,650千円	2,344,943千円
現金及び現金同等物	1,624,650	2,344,943

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、建築工事・土木工事の請負、施工、不動産の売買を中心として事業活動を展開しております。従って当社は「建設事業」、「不動産事業等」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

建設事業：建築・土木工事の施工・監理及び請負業務を行っております。

不動産事業等：土地・建物の購入販売及び太陽光発電設備の販売並びにOLYリース業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成25年8月1日 至 平成26年7月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,500,446	1,081,420	2,581,866	7,227	2,589,093	—	2,589,093
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	101,055	101,055	—	101,055	△101,055	—
計	1,500,446	1,182,476	2,682,922	7,227	2,690,149	△101,055	2,589,093
セグメント利益又は損失 (△)	△110,194	199,541	89,346	△5,807	83,539	—	83,539
セグメント資産	1,052,822	764,208	1,817,031	121,425	1,938,456	1,867,048	3,805,505
その他の項目							
減価償却費	569	8,005	8,575	6,535	15,110	8,957	24,068
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	380	380	—	380	—	380

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当事業年度損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自平成26年8月1日至平成27年7月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	財務諸表 計上額 (注)3
	建設事業	不動産事業等	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	1,735,706	909,046	2,644,752	6,156	2,650,909	—	2,650,909
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	57,228	57,228	—	57,228	△57,228	—
計	1,735,706	966,274	2,701,981	6,156	2,708,137	△57,228	2,650,909
セグメント利益又は損失 (△)	△20,439	137,453	117,013	△2,130	114,883	—	114,883
セグメント資産	961,961	1,155,329	2,117,290	117,544	2,234,835	2,471,351	4,706,186
その他の項目							
減価償却費	448	6,296	6,744	5,139	11,884	7,103	18,987
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	—	3,958	3,958	—	3,958	345	4,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クローゼットレンタル等の売上であります。

(注)2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金・建物・土地等であります。

(2)減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

(注)3. セグメント利益又は損失は、当事業年度損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	748,593	建設事業
東京都水道局	446,954	建設事業

当事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所有している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京都下水道局	1,035,416	建設事業
東京都水道局	357,122	建設事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報  
前事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報  
前事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報  
前事業年度(自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	第48期 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	第49期 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり純資産額	20円30銭	22円86銭
1株当たり当期純利益金額	0円55銭	0円86銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	0円55銭	0円86銭

(注) 1株当たり当期純利益又は当期1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第48期 (自平成25年8月1日 至平成26年7月31日)	第49期 (自平成26年8月1日 至平成27年7月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額		
当期純利益(千円)	65,543	112,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	65,543	112,630
期中平均株式数(株)	119,136,923	129,806,426
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	577,092	916,632
(うち新株予約権(株))	(577,092)	(916,632)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に 含まなかった潜在株式の概要	第5回新株予約権 (新株予約権の目的となる株式 の種類及び数、普通株式27,000 千株)	—

(重要な後発事象)

1. 新株予約権の行使による増資

当事業年度終了後、平成27年9月11日までの間に新株予約権89個について権利行使がありました。当該権利行使の概要は以下のとおりであります。

(1) 発行した株式の種類及び数	普通株式	8,900,000株
(2) 発行価額		35円
(3) 発行総額		311,500千円
(4) 発行総額のうち資本へ組み入れた額		155,750千円

2. 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分

平成27年9月11日開催の取締役会において、平成27年10月27日開催の定時株主総会に、資本準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案を付議することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の目的

資本政策上の柔軟性及び機動性を確保すること並びに株主様への配当原資を確保することを目的として、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行ったうえで、同法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金の一部を繰越利益剰余金の欠損額の填補に充当し、同法第453条の規定に基づき、その他資本剰余金を原資として期末配当を行うものです。

(2) 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の全額を減少させ、その他資本剰余金に振替えるものであります。

①減少する準備金の項目及びその額

資本準備金 900,267千円

②増加する剰余金の項目及びその額

その他資本剰余金 900,267千円

(3) 剰余金の処分(資本剰余金の利益剰余金への振替)及び期末配当の内容

上記記載の資本準備金の額の減少により増加するその他資本剰余金のうち281,999千円を利益剰余金へ振替え、欠損填補に充当いたします。また、その他資本剰余金のうち69,694千円を配当原資とし期末配当を行う予定であります。これにより資本剰余金は548,573千円、利益剰余金は0千円となります。

(4) 資本準備金の額の減少及び剰余金の処分の日程

取締役会決議日	平成27年9月11日
債権者異議申述公告日	平成27年9月25日
債権者異議申述最終期日	平成27年10月26日
定時株主総会決議日	平成27年10月27日
効力発生日	平成27年10月27日